

令和6年第1回山田町議会定例会

施政方針

山田町長 佐藤 信逸

施 政 方 針

本日、令和6年第1回山田町議会定例会の開会にあたり、町政運営に取り組む私の所信の一端と主要施策を申し上げ、町民並びに議員の皆様方のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

—はじめに—

本年1月1日に発生した能登半島地震は、多くの人命や財産を奪い甚大な被害をもたらしました。犠牲となられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。被災地域の皆様の安全確保と被災された皆様に一日も早く平穏な日々が戻ってくることを切に願っております。

新型コロナウイルス感染症の位置付けが2類相当から5類に移行し、社会経済活動にも徐々に活気が戻ってまいりました。一方で、長期化したコロナ禍、ウクライナ侵略や中東情勢によるエネルギー・物価高騰などが、あらゆる分野に対し大きな影響を及ぼしております。

このような状況の中、「誠実・実行」を基本姿勢として町政運営に全力を尽くしてきた3期目の任期は最終年に入り、引き続き町民の皆様の声に耳を傾けながら、一つひとつ政策を実行するとともに、令和7年度までを期間とする「第9次総合計画後期基本計画」の各種施策により、次の世代に継承するための持続可能なまちづくりを推進してまいります。

本年8月の移転開校に向けて建設が進む山田小学校については、町の将来を担う子どもたちが、新しい学び舎で充実した学校生活を送り、多様化する世界の中でしっかりと育つよう、より良い教育環境の整備を推進してまいります。

国直轄事業として整備する山田北ICのフル化については、国に対し早期着工に向けて働きかけてまいります。また、三陸沿岸道路の整備効果を最大限に活用するため、道の駅やまだ「おいすた」や産直ひろば「ふれあいパーク山田」を拠点とした「山田町まるごと道の駅構想」の実現に向けて、産業の振興及び観光による交流人口の拡大などの相乗効果を生み出すよう取り組んでまいります。

能登半島地震をはじめ東日本大震災以後も各地で大きな災害が発生しております。「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震」による災害が危惧される中、災害対策及び行政サービスの拠点となる庁舎について、現状や課題を踏まえ、適正規模など引き続き検討を進めてまいります。

以下、総合計画の各分野に沿って、6年度に展開する主要な施策について申し述べます。

—健康と福祉の充実—

健康づくりについては、「第3期健康やまだ21プラン」に基づき、健康寿命の延伸を図るため重要となる、運動や食事の生活改善等を目的とした生活習慣病予防事業や減塩食の普及などに取り組んでまいります。また、若年期から望ましい食習慣を身につけることを目的に小・中学生を対象に講話や調理体験等を取り入れた「食

育出前講座」を実施し、生活習慣病予防の普及啓発活動に努めてまいります。

自殺対策については、5年度中に策定する「第2期山田町自殺対策計画」に基づき、精神保健的な視点だけではなく、社会・経済的な視点を含む包括的な取組を実施し、様々な分野の施策や人々、組織と連携し、「生きることの包括的な支援」として、自殺対策を推進してまいります。

新型コロナウイルスに感染した場合の重症化予防等を目的としたワクチン接種については、接種費用の全額が公費負担となる制度が本年3月31日をもって終了となります。6年度から高齢者インフルエンザ予防接種等と同等の定期接種として実施することから、この費用の一部助成を行うことで、経済的負担の軽減を図ってまいります。

県立山田病院の診療体制の充実と医師確保については、県等に対する要望活動を行うとともに、医師の招へい活動を継続してまいります。

国民健康保険事業については、先般の保険税率改正などにより安定した財政運営となっておりますので、今後も生活習慣病の予防対策等に取り組み、町民の健康増進を図るとともに健全財政の維持に努めてまいります。

乳幼児・児童生徒、妊産婦、重度心身障がい者、ひとり親家庭などに対する医療費助成については、引き続き行ってまいります。また、18歳までの全ての受給者について自己負担分全額を給付し、

子育て支援を強化してまいります。

地域福祉については、誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らせるよう、年齢や性別、障がいの有無に関わらず活躍できる地域共生社会の実現を目指してまいります。また、高齢者福祉については、5年度中に策定する「高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画」に基づき、持続可能な事業の運営に努めるとともに、新たに「高齢者補聴器購入費助成事業」を実施するなど、地域包括ケアシステムの更なる推進に努めてまいります。

—結婚支援と子育て支援—

新婚世帯の新生活を応援する「結婚新生活サポート事業」を継続してまいります。子育て支援については、「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」の両機能を併せ持つ「子ども家庭センター」を設置し、母子保健と児童福祉の連携・協働を深め、全ての妊産婦や子育て世帯及び子どもに対して、心身の健康や育児に関する支援、虐待防止などに努めてまいります。また、「出産・子育て応援事業」において、妊婦・子育て家庭に寄り添った伴走型相談支援と出産・子育て応援ギフトによる経済的支援を一体として、引き続き実施してまいります。

妊産婦健診や出産にかかる通院費については、タクシー代の一部助成に加え、自家用車等での交通費に対して一部助成し、安心して妊娠・出産を迎えられるよう、更なる経済的負担の軽減を図ってまいります。

子育て世帯への経済的負担の軽減を図るため、小中学校給食費の

完全無償化を引き続き行ってまいります。また、未就学児の子育て世帯については、0歳児から2歳児までの保育料無償化及び3歳児から5歳児までの副食費助成を引き続き行ってまいります。

山田小学校放課後児童クラブについては、児童の放課後の安全安心な居場所を確保するために、本年8月の開所に向け、整備を進めてまいります。

—移住定住支援—

移住者の住宅取得費等の補助や若い世代の移住を促す奨学金返還支援を継続して行ってまいります。また、移住体験や交流機会の提供のほか、県内外でのPR活動やSNSでの情報発信などにより、U・Iターンの促進に取り組んでまいります。

—住民主体のまちづくり—

自治組織の活動支援については、「住民協働推進支援事業」により、地域活動の強化や自治組織の担い手育成など、地域の自主的な取組を後押ししてまいります。

新たな豊間根地区集会施設兼豊間根支所の建設については、建設場所となる旧豊間根中学校校舎の解体工事完了後に着手してまいります。また、利便性・安全性を確保するため、並行して国道45号からの接続道路についても、改良拡幅整備に着手してまいります。

町民主体のまちづくりを実現する「山田町民提案型まちづくり事業」については、町民の思いを形にするまちづくりを実現し、地域

の持続可能な活動と活性化を図る補助事業として、引き続き実施してまいります。

—交通網—

町道については、八千代・白山線及び三浦医院前線の改良工事のほか、福士線及び島田・長内線の道路側溝の改修を進めてまいります。また、町道等の維持補修については、その緊急性、必要性を考慮しながら、引き続き適切な実施に努めてまいります。

老朽化した橋りょうの補修工事については、「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、順次進めてまいります。関谷橋については、引き続き拡幅改良等に向けた検討を進めてまいります。

三陸鉄道リアス線については、県及び沿線市町村で構成する「三陸鉄道強化促進協議会」と連携し、地域の特性を生かした企画列車の運行や開業40周年記念事業の実施など、利用促進に努めるとともに、持続的に運行していくための支援を行ってまいります。

路線バス等の公共交通については、5年度中に策定する「山田町地域公共交通計画」に基づき、持続可能な公共交通ネットワークの構築に向けた取組を進めてまいります。

—住環境の整備—

「柳沢北浜地区土地区画整理事業」については、事業完了に向け、関係者の理解のもとに換地計画を決定した上で、換地処分及び清算金徴収交付事務が円滑に進むよう取り組んでまいります。

都市公園については、町内の状況を踏まえた公園整備と老朽化した遊具の更新に取り組み、安全で安心な施設管理に努めてまいります。また、県立山田高等学校との「共に考え、共に創る」プロジェクトである若者を中心に集い楽しめる遊び場の整備については、中央公園「遊ビバ！！」として、6年度中の供用開始に向け事業を進めてまいります。

4年度に創設した「住宅建築促進事業」は、自宅のリフォーム工事のほか、猛暑に備えたエアコンの設置など、多くの町民にご利用いただいております。引き続き、制度の周知を図り、住まいの環境整備を支援してまいります。

空き家対策については、5年度実施の実態調査により町内の空き家の状況が明らかになったことから、空家等対策推進協議会と連携して、対策を進めてまいります。

水道事業については、老朽化した水道管路の耐震化及び水道施設の更新事業を実施し、安全で安心できる良質な水道水の安定供給に努めるとともに、経営戦略に基づき、経営安定に向けた取組を進めてまいります。また、外山飲料水供給施設は、改良事業に併せて未給水地区である落合地区まで給水区域を拡大してまいります。

下水道事業については、6年度から公共下水道事業特別会計及び漁業集落排水処理事業特別会計を統合し、下水道事業会計として公営企業会計に移行します。今後は、将来人口や財政見通しを適切に考慮しながら、下水道整備計画区域の見直しを実施してまいります。

下水道接続補助制度については、町民の負担軽減及び接続率の向

上を図るため継続してまいります。下水道等事業計画区域外では、引き続き浄化槽の設置補助を行ってまいります。

国土調査事業については、引き続き豊間根新田地区の調査を進めるとともに、荒川地区において曾根、内構、下下野、上下野、船石地区の調査に着手してまいります。

—水産業の振興—

水産業については、引き続き「つくり育てる漁業」を推進するとともに、気候変動の影響に適応した新たな養殖手法等の研究・検討を進めてまいります。

磯根資源の回復と漁業所得の向上を図るため、漁協が行うアワビ及びナマコの種苗放流事業に対しては、6年度も全額補助を行うとともに、ナマコ種苗の放流手法を検証する「ナマコ資源造成試験事業」を引き続き実施し、資源の造成が図られるよう漁協や漁業者と連携し取り組んでまいります。

記録的な不漁が続く秋サケについては、国や県などに対し、不漁の原因究明と資源の早期回復に向けた調査研究や取組を強く要望してまいります。

多岐にわたる問題解決に向け、漁協が策定する浜プランなどの計画実行を確実かつ柔軟に支援するため、「浜の活力支援事業」を6年度も継続して実施してまいります。

漁業担い手・育成対策については、「豊かな浜の担い手育成支援

事業」により、漁業後継者や新規就業者に対し助成を行うとともに、「漁業就業者育成協議会」や「いわて水産アカデミー」と連携して担い手の確保・育成に取り組んでまいります。

漁港、海岸保全施設については、定期的な点検と計画的な保全工事を行い機能維持に努め、利用者の安全を確保する対策を進めてまいります。

近年の漁業不振により経営に打撃を受けている魚市場の今後の方向性については、引き続き動向を注視しながら関係機関と連携して対応してまいります。

—農林業の振興—

農業については、「豊かな土づくり支援事業」により、農作物の収量増加と品質向上に取り組む農業者を後押ししてまいります。また、田名部地区ほ場整備事業の導入に向け、引き続き事業主体である県と連携し計画調査を進めるほか、農村景観の保全を図るため、土地改良区と連携し、山田北IC付近において、ほ場法面の補修や植栽など環境整備に取り組んでまいります。

農業担い手対策については、「新規就農者研修受入支援事業」により、研修受入経営体に対して助成を行うなど、県や関係団体と連携しながら新規就農者の確保・育成に努めてまいります。

鳥獣被害対策については、近年、ニホンジカに加えイノシシによる被害が著しいことから、捕獲従事者への報奨金を引き上げるなど、町鳥獣被害対策実施隊による捕獲活動の充実を図るとともに、侵入

防止柵等の購入に対する助成を拡充し、更なる農作物被害の防止に向け取り組んでまいります。

林業については、「森林経営管理制度」に基づき、引き続き森林所有者に対する意向調査を進めるとともに、6年度から経営管理の委託を受けた森林について間伐を実施するなど、私有林の整備促進に努めてまいります。

—商工業の振興—

商工業の振興については、中心市街地エリアを核とした商業地の魅力やにぎわいを創出するための取組を進めるとともに、山田北ICのフル化により、周辺地域への新たな企業の進出が期待されることから、工業団地の整備並びに企業誘致の実現に向けた「外部企業町内進出意向調査事業」を引き続き実施し、企業へのアプローチを進めてまいります。また、低地部の移転元地をはじめとする町有地等を活用した企業誘致に積極的に取り組んでまいります。

新たな生業の創出を図る起業・創業への支援については、商工会並びに町内金融機関と連携しながら継続し、「やまだ創業サポート事業」への取組強化を図ってまいります。また、引き続き「山田町新卒者ふるさと就職促進事業」を実施し、町内出身者の地元定着及び町内事業所の雇用促進につながるよう支援してまいります。

ふるさと応援寄附の返礼品として贈る「ふるさと特産品」については、新たな本町のファン獲得と特産品需要の拡大につながるよう、「ふるさと応援寄附返礼品開発等支援事業」を実施し、魅力ある新商品の開発に取り組む事業者を支援してまいります。

—観光の振興—

観光の振興については、「山田町まるごと道の駅構想」の実現に向けて、道の駅やまだ「おいすた」の集客効果を最大限に活用し、町内への人の流れを更に加速させるとともに、相互に集客を図る一体的なイベントの開催、オランダ島をはじめとする地域の宝を活用した体験型観光プログラムの提供に努め、更なる観光誘客に取り組んでまいります。

産直ひろば「ふれあいパーク山田」については、南方面からのゲートウェイとして魅力ある施設となるよう、リニューアル工事を着実に進めるとともに、道の駅の再登録に向け、引き続き関係機関と協議を進めてまいります。

三陸ジオパークの推進体制強化を図るため、専門員として採用した地域おこし協力隊を中心に新たなジオサイトの登録に努めるほか、既存の資源を活用し、みちのく潮風トレイルと連携したイベントの開催等により三陸の魅力発信に取り組んでまいります。

—防災対策—

防災については、今後発生が危惧されている日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震及び津波災害や近年激甚化・頻発化する自然災害等から町民の生命・財産を守るため、自治会、自主防災組織に防災資機材を整備し、町内外の方が多く利用する施設等にハザードマップを活用した看板を設置するなど、防災体制の強化に努めてまいります。また、防災士の育成を進め、連携を図るとともに、地域への出前講座などを通じた啓発活動により、自助・共助意識の醸成に取り

組んでまいります。

火災等の防災対策については、第4分団の消防ポンプ自動車や第10分団の小型動力ポンプを更新するとともに、消防水利の充実を図るため、地下式消火栓及び耐震性貯水槽の設置を計画的に進めてまいります。また、消防団員の確保に継続して努めてまいります。

河川周辺の水害対策については、田の浜地区及び前須賀地区における水路の改修工事を進めるとともに、県に対し、二級河川の浚渫や支障木の伐採等を引き続き要望してまいります。

大沢新開地地区においては、高台への避難道路を確保するため、町道大開線の整備を進めてまいります。

—学校教育—

山田小学校の新校舎については、グラウンド整備や備品の配備など、本年8月の移転開校に向けた準備を着実に進めてまいります。また、豊間根小学校においては、学校の生活環境改善のため、新たに浄化槽を設置し、トイレの改修を進めてまいります。中学校については、山田小学校グラウンドとの一体的な利用に向けたグラウンド整備を進めてまいります。

本年4月には、船越小学校が山田小学校に統合し、新たな環境で学校生活をスタートすることから、全校児童450人を超える多くの仲間たちの中で、お互いを認め合い、コミュニケーション能力など、社会を生き抜く力を身につけ、児童一人ひとりが日々楽しく学校生活を送ることができるよう、教育環境の充実に取り組んでまい

ります。

県立山田高等学校については、「ふるさと探究活動」など魅力向上に資する取組に対し、関係機関と連携しながら引き続き支援を行ってまいります。

—生涯教育—

地域学校協働活動については、地域活動サポーター育成講座を通じ、活動に参加できる新たな人材の育成を推進するとともに、地域の魅力を子どもたちに伝えられる活動プログラムを展開し、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えてまいります。

郷土芸能団体の活動については、各地域における歴史や伝統文化の継承に取り組む団体との連携を図りながら、後継者育成や円滑な伝承活動に資する取組などを支援してまいります。

社会教育・社会体育施設については、町民総合運動公園内の水道施設改修に向けた設計を進めるほか、中央コミュニティセンター屋根を改修し、町民が安全に施設を利用できるよう維持管理に努めてまいります。

—行財政運営—

行政文書の電子化に対応する文書管理・電子決裁システムの導入により庁内デジタル化を進め、迅速な意思決定、確実な情報伝達、ペーパーレス化などを推進し、効率的な行政運営に努めてまいります。また、従来の業務内容や業務構造を抜本的に見直す手法を取り

入れた研修を実施し、職員自ら継続して業務改革を推進する体制を強化してまいります。

—当初予算編成—

令和6年度一般会計当初予算（案）は、本年8月に移転開校を迎える山田小学校の新校舎が完成するなど大型事業の終了により、前年度と比べると約20億円の減となる114億円となります。

今後は、残り2年となった「第9次総合計画後期基本計画」に掲げる施策の確実な実現に向けて、限りある財源を最大限活用しながら、財政健全化の維持を念頭に堅実な財政運営に努めてまいります。

—おわりに—

元日に発生した能登半島地震では、いつ起こるか分からない災害の脅威を改めて痛感しました。今なお余震が続き、厳しい環境のもとで避難生活を送られている方々は、心身ともに疲弊し先行きへの不安を募らせていることと思います。同じ状況を知るだけに大変心が痛みます。我々は東日本大震災の苦難とそこに差し伸べられた多くの支援を決して忘れることはありません。被災地に寄り添い、支援と復旧に共に力を合わせ取り組んでまいり所存であります。

昨年、新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類に移行し、縮小や中止されてきた様々な行事が開催されるようになりました。これまであらゆる場面で我慢を強いられ、その度に町民の皆様には辛抱強く感染防止対策にご協力をいただいたこと、また、医療従事者やエッセンシャルワーカーの皆様のご献身的なご尽力に対し改めて

敬意と感謝を申し上げます。

道の駅やまだ「おいすた」の開業後、多くの方が本町を訪れ、地元経済への波及効果も表れています。産直ひろば「ふれあいパーク山田」もリニューアル工事に着手し、道の駅再登録に向けた協議も進めております。この2つの拠点を線で結び、そして面へと広げることで更なる交流人口の創出を図る「山田町まるごと道の駅構想」の実現を目指し、しっかりと取り組んでまいります。

山田小学校は、本年8月に移転開校します。新しい学び舎で町の将来を担う子どもたちが、多くの仲間たちと夢や希望をもって、充実した学校生活を送ってほしいと願っています。

山田北ICフル化は、多くの町民の皆様のご要望にお応えすべく早期着工に向け鋭意努力してまいります。また、整備効果を最大限生かすため工業団地の整備や企業誘致など周辺の活性化についても本格的に取り組んでまいります。

本町出身の鈴木俊一財務大臣をはじめ、昨年も多くの岩手県人が活躍しました。大谷翔平選手は野球日本代表として出場したWBCで、世界の名だたる選手を擁するアメリカ代表との決勝戦の前に「憧れるのはやめましょう」とチームを鼓舞し見事優勝を果たしました。その果敢に挑戦する姿と常に向上心を持って誠実に野球に取り組む姿に心を打たれた方も多いと思います。本町も皆様から「愛されるまち」であるよう、様々な課題に対し誠実に向き合い、果敢に挑戦し続けてまいります。

私が町長に就任し、3期12年の歳月が経過しようとしております。この間、東日本大震災からの復興、令和元年東日本台風災害からの復旧、新型コロナウイルス感染症対応など、多くの課題と対峙し、町長としての使命と責任を果たすため、強い思いを持って町政運営に取り組んでまいりました。

先人から受け継いできたふるさと山田を希望とともに将来世代へ引き継いでいかなければなりません。これまでの流れを止めることなく、このまちに誇りと愛着を持ち、安心と安全を実感できるまちづくりを進めるとともに、産業振興や交流人口の拡大など新たな一歩を踏み出すため、引き続き町政の舵取りを担わせていただきたく、4期目に挑戦する決意を固めた次第であります。

町民並びに議会の皆様におかれましては、なお一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます、私の施政方針とさせていただきます。